

Title	アメリカ西部公有地処分の実態：ネブラスカ州ゲイジ郡の例
Sub Title	Public land disposal in Gage Country, Nebraska
Author	岡田, 泰男
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1969
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.62, No.3 (1969. 3) ,p.225(17)- 243(35)
JaLC DOI	10.14991/001.19690301-0017
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19690301-0017

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

的教育を直ちにゆがめられたものとして受け取るのも独断であらう。

今日、社会革新ののろしが企業のなかの中間層の供給源たる大学のなかであがっているようにみえる。これは安定ムードのなかのあだ花であるといった通俗的な受け取り方も出てくるが、それは現代社会のかなり深い矛盾に根ざしているものとみることもできる。こののろしが意味するものの十分な検討は今後の課題であるが、この洗礼を受けた人びとが企業にはいることによって、そのなかでの中間層の性格は多少とも変わってくるという予感をおさえることはできない。

アメリカ西部公有地処分の実態

——ネブラスカ州ゲイジ郡の例——

岡 田 泰 男

I

フレデリック・ジャクソン・ターナーによって、アメリカ史におけるフロンティアの意義が指摘されたのは、1893年のことであった。⁽¹⁾ アメリカにおいて、公有地に対する政治的、経済的関心は、いうまでもなく建国当初から存在し、19世紀を通じて国会での論議は、しばしば公有地問題に集中した。とくに、1870年代後半から1880年代にかけて、公有地の減少、その不正取得及び不正利用等が世人の注目を集め、公有地に対する関心が高まった。公有地調査委員会が設置され、ドナルドソンの『公有地史』⁽²⁾ が出版されたのは、かかる背景の下においてであった。しかし、アメリカの公有地のもつ歴史的意義に対する学問的関心は、ターナーのフロンティア論文によって、ひきおこされたといってよい。それ以来、歴史家は公有地の問題をターナーのフロンティア仮説との関連の下に研究してきた。公有地史研究の三大権威書とされる、トリートの『国有地制度史』ヒバードの『公有地政策史』そしてロビンズの『われわれの土地遺産』は、いずれもターナーの伝統にそって書かれているし、最近刊行されたゲイツの『公有地法発展史』も、基本的には同様な立場に立っている。⁽³⁾

公有地をめぐる問題は数多くの問題が存在し、その成立、拡大、処分、管理等々が研究対象となる。しかし、歴史家がもっとも関心をよせてきたのは、公有地の処分とその結果という問題であった。すなわち、公有地がいかに私有化されたか、それが民主的制度を推進し、民主的社会をもたらしたか否か、という問題である。ターナーの言葉を借りれば「自由な土地が個人主義、経済的平等、立

注(1) Frederick Jackson Turner, "The Significance of the Frontier in American History," American Historical Association, *Annual Report for 1893* (Washington, 1894), 199-227.

(2) Thomas Donaldson, *The Public Domain: Its History* (Washington, 1884).

(3) Payson Jackson Treat, *The National Land System, 1785-1820* (New York, 1910); Benjamin Horace Hibbard, *A History of the Public Land Policies* (New York, 1924); Roy M. Robbins, *Our Landed Heritage: The Public Domain, 1776-1936* (Princeton, 1942); Paul Wallace Gates, *History of Public Land Law Development* (Washington, 1968).

身出世の自由、民主主義を推進した⁽⁴⁾」か否か、を多くの研究者が考察してきた。最近、経済成長に関心をよせる経済史家によって、公有地政策が経済成長を促進せしめたか否か、という問題が提起され注目を集めている。⁽⁵⁾これは一見、非常に新しいものと思われがちであるが、実際には研究者の伝統的関心から、それほど遠く離れたものではない。歴史家にとっては、経済の成長率のみならず、その内容も重要であって、ターナー的な民主主義への関心と、経済成長の問題とは、全く無関係ではあり得ない。経済成長の質的側面ともいうべき、社会構造や所得分布の変化の問題は、従来から公有地史家の重要な関心の的だったからである。

公有地処分とその結果については数多くの研究が存在するが、この問題が凡て解決されてしまったわけではない。各種の土地法が、現実にかに運用され、いかなる土地所有形態を生み出したかは、今なお明らかではない。とくに現在の公有地史研究が必要とするのは、郡単位、タウンシップ単位の細かな個別研究であり、特定の小地域における公有地処分の実態を明らかにすることである。かかる個別研究による具体的な理解を基礎としてこそ、はじめて一般化も可能となる。もちろん、これまでも詳細な個別研究がなされていないわけではない。とくにシェイファーの一連の研究は、⁽⁶⁾個別研究の方法を徹底的におし進めたものである。しかし何年間もの研究の結果が、わずか一枚の地図、もしくは一つの統計表の作製に終ってしまい勝ちなこの種の研究は、アメリカにおいても敬遠されやすく、あまり多くはなされていない。本稿は将来の総合の試みに対して、一つの具体例を提供するため、ネブラスカ州東南部のゲイジ郡 Gage County における公有地処分の実態を明らかにせんとするものである。

合衆国の第1号のホームステッド農場はゲイジ郡において取得され、この郡ではその他にも多くの開拓農民が、ホームステッド法の下に公有地を取得した。しかし、大規模な土地投機業者、鉄道会社、さらには州政府も大量の土地を取得した。のみならず、中西部における外国人大地主として有名なウィリアム・スカリィ William Scully も後にゲイジ郡で土地を購入している。また、この郡の南部にはインディアン保留地が存在した。ホームステッド農民、投機業者、鉄道、州政府、大地主、そしてインディアンは、いずれも西漸運動史の主要な登場人物であるが、これらの人々が単一の郡を舞台とし、同一時期に土地所有者として並存したという例は、実際には、きわめて数が少ない。ゲイジ郡においては、南北戦争前後の中西部農業地域の、主要な公有地取得者の類型が、ほとんどすべて顔をそろえているのであって、そのことが、この郡を研究対象として選んだ主たる理

注(4) Frederick J. Turner, "Contributions of the West to American Democracy," *Atlantic Monthly*, XCI (1903), reprinted in *The Frontier in American History* (New York, 1921), p. 259.

(5) Douglass C. North, *Growth and Welfare in the American Past: a new economic history* (Englewood Cliffs, 1966).

(6) Joseph Schafer, *Wisconsin Domesday Book, Town Studies*, Vol. I (Madison, 1924); *General Studies*, Vols. I-IV (Madison, 1922-1937).

⁽⁷⁾ 由である。

II

ゲイジ郡は中西部とうもろこし地帯に含まれ、ネブラスカにおいては、農業的に最も豊かな郡の一つである。気候と土壌は、とうもろこし地帯に一般的な作物の栽培に適しており、家畜飼育にも適している。地理的にいえば、いわゆる大平原地域の一部ではあるが、経済的には、あくまでも、とうもろこし地帯の一部であり、大平原地域につきものの乾地農法もおこなわれていないし、放牧のみが可能であるといった場所でもない。言葉を換えれば、ホームステッド法の下で与えられる160 エーカーでも、十分に農場経営が可能な場所である。⁽⁸⁾

当郡はネブラスカ州の東南部に位置し、カンサス州と境を接している。ミズーリ河から数えて、西方に三つ目の郡である。郡が設立されたのは、1855年のことであり、1857年、ビアトリス Beatrice が郡庁所在地として定められた。当初は16のタウンシップからなっていたが、後に隣接した郡の一部を併合して、24タウンシップとなった。なお、南側の一部のタウンシップは、オトー・ミズーリア・インディアン the Otoe and Missouri の保留地であった。⁽⁹⁾

ゲイジ郡を含むミズーリ河以西の土地が、白人の移住者に開放されたのは、1854年のカンサス・ネブラスカ法によってである。この法律をめぐる奴隷州と自由州との争いは「流血のカンサス」と呼ばれる如き事態を生ぜしめたが、土地制度の上からいえば、南部的な大土地所有制度が、カンサス、ネブラスカに導入されるか否かが問題であった。しかし、政治的意図はともかく、実際問題としてこの地方へのプランテーション制度が導入される可能性は極めて少なく、南部選出の国会議員すら、そのことを認めていた。表面的には、奴隷制支持者と反対者との対立抗争の目立つカンサスにおいても、土地問題に焦点をあわせれば、投機業者と開拓農民との対立こそ基本的なものであり、ましてネブラスカにおいては、それが明瞭であった。⁽¹⁰⁾

連邦政府の公有地政策は、独立当初においては、公有地売却による財政収入を重視していた。投機業者が大規模な公有地取得をすることは妨げられなかったが、最小払下単位が大きかったため、開拓農民にとって不利であった。かかる政策が、その後、次第に開拓農民に有利な方向へ変化していったことは周知の事実である。最小払下単位及び最低価格の引下げがおこなわれ、無断移住者を保護するための先買権も認められるようになり、1862年にはホームステッド法の成立に至る。しか

注(7) 史料については、岡田泰男「アメリカ公有地史研究の史料について」三田学会雑誌 61 巻 6 号。

(8) U.S.D.A. Soil Conservation Service, *Soil Survey: Gage County, Nebraska* (Washington, 1964).

(9) Hugh J. Dobbs, *History of Gage County, Nebraska* (Lincoln, 1918).

(10) Paul W. Gates, *Fifty Million Acres: Conflict over Kansas Land Policy, 1854-1890* (Ithaca, 1954); Addison E. Sheldon, *Land System and Land Policies in Nebraska*, (Lincoln, 1936).

し、投機業者の活動は妨げられたわけではなく、州、鉄道、その他への公有地付与は増大したので、開拓農民が公有地を取得する機会は、一面では減少しつつあった。ホームステッド法成立前夜に開拓の始まったゲイジ郡において、公有地をめぐる開拓農民と投機業者の対立は、いかなる結果をもたらしたであろうか。

ネブラスカが准州となった当初は、インディアンの権利が消滅した土地のすべてが、オマハ Omaha 公有地管轄区の下におかれていた。1857年、新たに三つの管轄区が創設され、ゲイジ郡はネマハ Nemaha 管轄区の下におかれることになった。地方土地局の所在地は、ブラウンヴィル Brownville であり、ゲイジ郡の測量は、インディアン保留地の部分を除き、1857年8月迄に完了⁽¹¹⁾していた。

ブラウンヴィル土地局は同年に開所したが、当時、大統領によるネブラスカの公有地売却公告は、まだ発布されていなかった。したがって、公有地取得は先買権法の下においてのみ可能であった。ところで、無断移住者は、大統領布告による公売の日まで、土地代金を支払わずに、先買権のみを保持することが許されていたから、彼等にとっては公売の日が延期されるほど有利であった。その間、公有地を無償で占拠しつつ、土地購入資金を蓄えることができたからである。もちろん彼等の中には、十分な資金を蓄えられぬ者もあったし、実際には土地を購入する意志を持たぬ者も存在した。その場合には、法律では一応禁止されていたが、先買権のみを、後から来た移住者に売却することがおこなわれた⁽¹²⁾。

ブキャナン大統領は、開拓民の希望に反し、1858年9月6日に公有地の公売をおこなうことを布告した。先買権保有者は、公売日以前に、彼等が実際に居住開墾に従事していることを証明し、土地代金を支払わねばならなかった。当時は、1857年恐慌後の不況期であったから、土地購入資金を持たぬ者が借金をする場合に、極めて高率の利子を支払わねばならなかった。したがって、各地で大統領布告に対する抗議集会が開かれ、新聞も公売延期を要求したのは当然の成行きであった。もちろん、かかる運動の背後に、土地投機業者の利害も存在したことを忘れてはならない。不況期における公売は、彼等にとっても亦、不利だったからである⁽¹³⁾。

かかる抗議の結果、政治的配慮にもとづいて、ネブラスカにおける公有地の売却は1ヵ年延期された。1859年3月22日に発布された布告第637号により、インディアン保留地を除くゲイジ郡の公有地は、1859年9月5日に公売されることとなった⁽¹⁴⁾。すでに述べた如く、公売以前であっても、先買権法の下で公有地を取得することは可能であり、代金支払は、現金もしくは土地証券 Land Warrant によっておこない得た。ゲイジ郡の東隣りのジョンソン Johnson 郡においては、1857年

注(11) Field Notes, Nebraska, (MSS), Bureau of Land Management.

(12) 5 U.S. Stat., 456.

(13) Sheldon, *Land System*, pp. 49-56.

(14) Record Copy of Proclamation for Sale of Land, March 22, 1859, (MSS), National Archives.

から58年にかけて、軍人報奨用土地証券 Military Bounty Land Warrant によって、13,000 エーカー以上の公有地が取得されている⁽¹⁵⁾。しかし、ゲイジ郡の場合には、公売以前の公有地取得は、ほとんどおこなわれなかった。1859年9月の公売後においても、払下申請はかなり出されたものの、実際の公有地取得件数はわずかであった。開拓民達は取得希望地を占拠している限り、それを横取りされる危険は少なかった。当郡にも、また東側の諸郡にも、まだ公有地は十分に存在しており、他人の取得希望地を横取りして、紛争に巻き込まれる必要はなかったからである⁽¹⁶⁾。

ホームステッド法は1862年に成立し、1863年1月1日に効力を発生した。ゲイジ郡には公有地が十分に存在していたので、ホームステッド取得希望者にとっては、又とない機会を提供したといえよう。ダニエル・フリーマン Daniel Freeman は、最初にその機会をとらえた。彼は合衆国における「第1号」のホームステッド取得者とされ、その農場の跡は、今日、ホームステッド記念国定公園 the Homestead National Monument となっている⁽¹⁷⁾。しかし、ゲイジ郡への開拓移住者が、他から妨げられずに、ホームステッド法の利益を享受し得たのは、1867年までのことであった。同年、大量の公有地が、農科大学証券 Agricultural College Scrip によって取得されてしまったためである。

農科大学創設法 the Agricultural College Act は、ホームステッド法の通過後、わずか13日目に国会で成立した。この法律の下では、農科大学設立の財源として、各州に、国会議員1人につき、30,000 エーカーの公有地が与えられ、公有地を持たぬ州には土地証券が与えられた。この証券は業者に売却され、彼等によって公有地が取得されることになる。証券価格は、エーカー当り50セント前後であり、通常の公有地売却価格はエーカー当り最低1ドル25セントであったから、農科大学証券を利用することにより、極めて安価に公有地を取得できた⁽¹⁸⁾。

ブラウンヴィル土地局において、農科大学証券による公有地取得は、1865年に始まり、同年、117件、18,692 エーカーの払下げがおこなわれた。1866年には、366件、56,501 エーカーに増大したが、この証券による取得が頂点に達したのは翌1867年であって、2,256件、357,312 エーカーであった。1868年には、それが、282件、44,997 エーカーに減少した⁽¹⁹⁾。農科大学証券が投機業者によって利用されることは当初から予想されていたので、その使用を制限しようとする動きも最初から存在した。1867年には、この証券によって取得し得る公有地を、1タウンシップにつき5セク

注(15) Evan E. Evans, "An Analytical Study of Land Transfer to Private Ownership in Johnson County, Nebraska," Unpublished M.A. Thesis, Univ. of Nebraska, (1950), p. 10.

(16) Dobbs, *Gage County*, p. 59.

(17) Ray H. Mattison, "Homestead National Monument: Its Establishment and Administration," *Nebraska History*, XLIII (1962), 1-27.

(18) Thomas LeDuc, "State Disposal of the Agricultural College Scrip," *Agricultural History* XXVIII (1954), 99-107.

(19) Monthly Abstracts of Location with Agricultural College Scrip, Brownville and Beatrice Land Offices, Nebraska, (MSS), National Archives.

アメリカ西部公有地処分の実態

にに限ることが計られ、1868年には、それを3セクションに制限する修正案が可決された。1867年、農科大学証券による公有地取得が頂点に達したのは、国会での審議の成行きにあわてた投機業者が、急いでこの証券を使用した結果とも考えられる。⁽²⁰⁾

ホームステッド取得希望者が、ゲイジ郡において土地を得る機会、鉄道会社及び州政府による公有地取得によって、さらに狭められた。郡の北部のいくつかのタウンシップにおいて、奇数番号のセクションは、バーリントン鉄道 the Burlington and Missouri River のため、1866年に一般の公有地私下申請の対象から除外され、1871年、同鉄道によって取得された。また、1868年には

表1 ゲイジ郡における公有地処分 (%)

T & R*	農 科 大 学 証 券	州	インディアン 保 留 地	鉄 道	ホ ー ム ス テ ッ ド	そ の 他**	計
1-5	0	0	100.0	0	0	0	100.0
2-5	25.7	27.8	33.3	0	6.9	6.3	100.0
3-5	58.3	21.5	0	0	4.9	15.3	100.0
4-5	36.7	5.6	0	0	33.7	24.0	100.0
5-5	40.3	5.6	0	11.1	28.5	14.5	100.0
6-5	7.6	5.6	0	49.3	35.4	2.1	100.0
1-6	0	0	100.0	0	0	0	100.0
2-6	34.7	7.6	33.3	0	14.6	9.8	100.0
3-6	66.0	5.6	0	0	8.3	20.1	100.0
4-6	41.0	13.2	0	0	20.6	25.2	100.0
5-6	64.5	5.6	0	0	10.8	19.1	100.0
6-6	20.7	5.6	0	38.5	31.6	3.6	100.0
1-7	0	0	100.0	0	0	0	100.0
2-7	22.2	10.4	33.3	0	12.2	21.9	100.0
3-7	49.8	5.6	0	0	32.2	12.4	100.0
4-7	58.4	12.5	0	0	12.5	16.6	100.0
5-7	73.2	11.7	0	0	6.7	8.4	100.0
6-7	55.5	5.6	0	13.9	21.0	4.0	100.0
1-8	11.8	2.8	51.4	0	9.7	24.3	100.0
2-8	41.7	5.6	22.0	0	21.2	9.5	100.0
3-8	87.5	6.9	0	0	5.2	0.4	100.0
4-8	57.1	25.7	0	0	13.8	3.4	100.0
5-8	68.7	6.9	0	0	13.0	11.4	100.0
6-8	40.3	12.5	0	0	25.7	21.5	100.0
計	40.1	8.7	19.7	4.7	15.4	11.4	100.0

*Township and Range (タウンシップ番号)

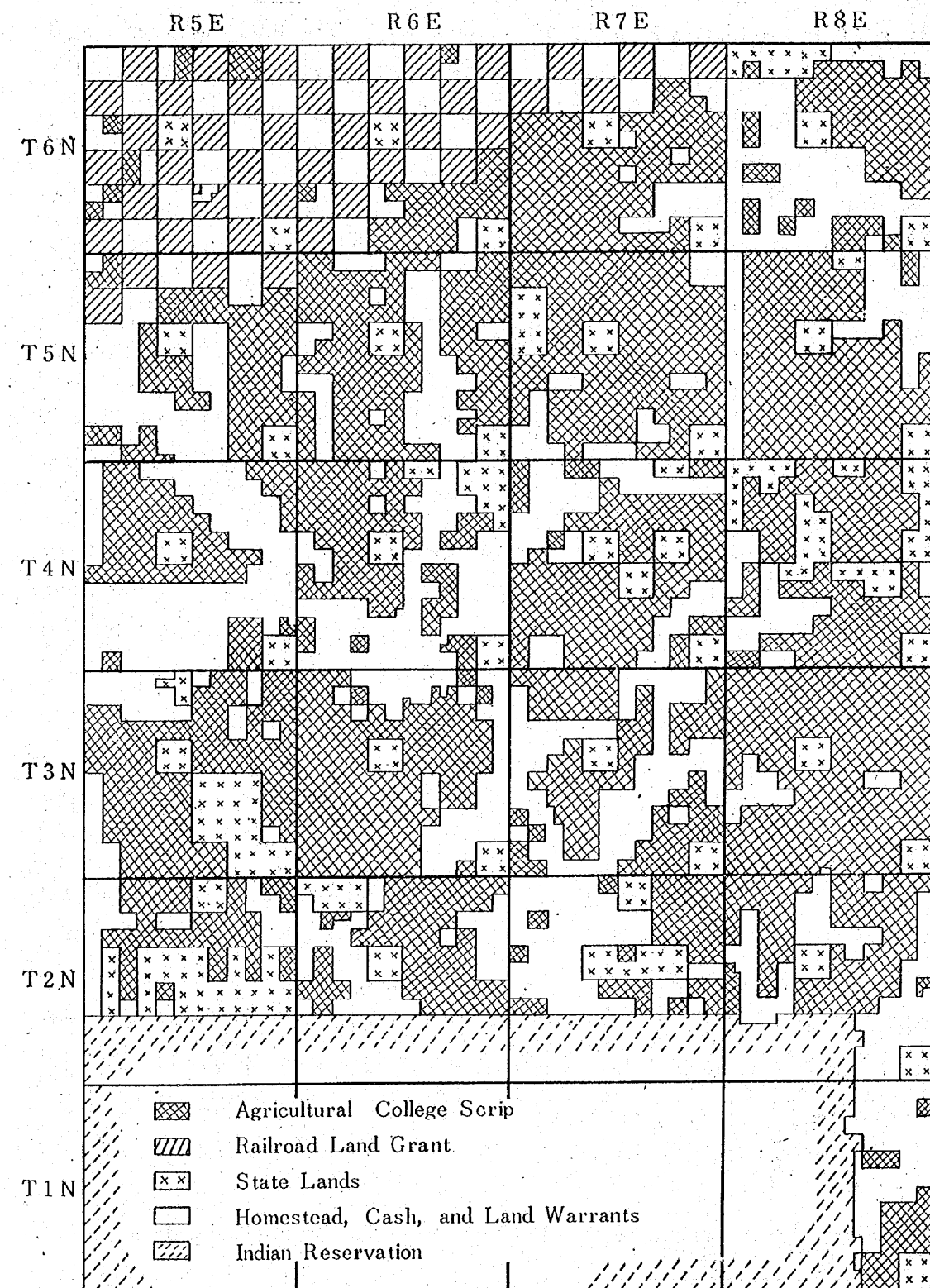
**軍人報奨用土地証券、現金、および植林奨励法

資料: Tract Books, Nebraska, Vols. 67, 68.

注(20) Cong. Globe, 40 Cong., 1 Sess., (1867), 346-7; 15 U.S. Stat., 227.

アメリカ西部公有地処分の実態

図1 ゲイジ郡における公有地処分*



* Tract Books, Nebraska, Vols. 67, 68, (MSS), Bureau of Land Management. 補注をみよ。

アメリカ西部公有地処分の実態

ネブラスカ州政府が、開発事業資金の財源となる公有地を、いくつかのタウンシップにおいて選択した。これは1841年9月4日の法律の下で、新たに連邦に加入した州に対し、国土開発の財源として公有地が与えられることになっていたからである。なお、郡の南部に存在したインディアン保留地は、1877年及び1881年に、白人開拓民に開放されたが、その土地は売却され、ホームステッド法適用の対象とはならなかった。

以上述べた如く、ゲイジ郡における公有地処分は「不調和な土地制度」の下におけるホームステッド法の運命を示している。ここで当郡における公有地処分の結果を表1及び図1によって示そう。

III

表1及び図1によって明らかな如く、同じゲイジ郡の内部でもタウンシップにより、公有地処分の結果は異なっていた。以下、いくつかのタウンシップをとりあげ、かかる相違が何故生じたのか、又それが如何なる意味をもったか、を明らかにしたい。

まず表1の、タウンシップ番号4—5（ブレイクリイ Blakely）及び5—7（ハノーヴァー Hanover）をとりあげ、年度及び方法別に、公有地処分の経過を検討しよう。ブレイクリイ・タウンシップは、ダニエル・フリーマンがホームステッド農場を取得した場所であり、タウンシップの約3分の1がホームステッド法の下に処分された。一方、ハノーヴァー・タウンシップは、後にスカリイが大土地を購入した場所であって、農科大学証券による取得地が70パーセント以上存在した。そしてホームステッド法による取得地は6.7パーセントにすぎない。

表2に示される如く、ブレイクリイにおいては、最初、軍人報奨用土地証券による公有地取得がおこなわれ、1863年以降はホームステッド法による取得がとってかわり、1866年末までには、6,000エーカー以上の公有地が処分されていた。1867年からは農科大学証券による取得が開始されるが、図1からも解るように、農科大学証券による取得は大規模にまとまった地片を獲得する傾向があった（投機業者がその取得地の管理を容易ならしめるため）ので、このタウンシップでは、農科大学証券の使用が不便であった。他方、ハノーヴァー（表3）の場合には、初期にある程度の公有地処分がなされたものの、1866年末までに、わずか630エーカーの土地が払下げられたに過ぎなかった。したがって、農科大学証券によって大区画の土地を取得することが容易であった。このように1867年以前における公有地処分の進度の差が、二つのタウンシップにおける公有地処分の結果に相違をもたらしたといえる。

それでは、初期の公有地取得者は、何故ハノーヴァーより、ブレイクリイを好んだのか。この疑

(21) Paul W. Gates, "The Homestead Law in an Incongruous Land System," *American Historical Review*, XLI (1936), 652-681.

アメリカ西部公有地処分の実態

表2 公 有 地 処 分 (Blakely) (単位：エーカー)

年 度	農科大学証券	軍人証券	現 金	ホームステッド	計*
1858		120			120
1859		400			400
1860		240			240
1861		560			560
1862		280	40		320
1863			40	1,532	1,572
1864					
1865			40	1,111	1,151
1866		160	120	1,505	1,785
1867	8,179	200	108	1,984	10,471
1868	160	160	2,117	792	3,229
1869			520	160	680
1870			160	560	720
1871			160		160
	8,339	2,120	3,305	7,644	21,408

*公立学校助成用地を除く。

総 計	
農科大学証券	8,339エーカー (36.7%)
軍人報奨用土地証券	2,120 (9.4)
現 金	3,305 (14.6)
ホームステッド	7,644 (33.7)
州(公立学校助成用地)	1,280 (5.6)
	22,688 (100.0)

資料：Tract Book, Nebraska, Vol. 67.

表3 公 有 地 処 分 (Hanover) (単位：エーカー)

年 度	農科大学証券	軍人証券	現 金	州*	ホームステッド	植 林	計*
1858		320					320
.....							
1866					310		310
1867	15,042	80	80		440		15,642
1868	489	1,050	40	1,286	320		3,185
1869	972		80		160		1,212
1870					280		280
1871			80				80
.....							
1876						160	160
	16,503	1,450	280	1,286	1,510	160	21,189

*公立学校助成用地を除く。

総 計	
農科大学証券	16,503エーカー (73.2%)
軍人報奨用土地証券	1,450 (6.5)
現 金	280 (1.2)
州**	2,566 (11.7)
ホームステッド	1,510 (6.7)
植林奨励法	160 (0.7)
	22,469 (100.0)

**公立学校助成用地を含む。

資料：Tract Book, Nebraska, Vol. 68.

間に答えるためには、地理的条件、とくに水と材木の入手の便を検討せねばならない。1857年になされた測量の記録によれば、ブレイクリイは川が流れているため、水の便に恵まれ、川沿いには樹木が生い茂っている。一方、ハノーヴァーは高台の草原で、水、材木の入手は困難とされている。⁽²²⁾ 開拓民にとって自分達及び家畜のための飲料水が重要であることはいまでもなく、又、小屋や柵を建てるための材木が必要であることも当然である。したがって、初期の開拓移住者が、ハノーヴァーよりブレイクリイを選んだのも当然であった。かかる地理的条件の相違が、公有地処分の速度に影響を与え、それが個々のタウンシップの公有地処分の型を決定する要因となったわけである。

公有地処分の型が異なっている以上、その結果として生じた最初の土地所有の型においても、タウンシップの間には相違があった。ここで、ブレイクリイ、ハノーヴァーに加えて、4ヵ所のタウンシップをとりあげ、公有地政策が民主的土地所有形態を生みだしたか否か、換言すれば、土地所有の分布がどの程度に平等であったか、を考察する。とりあげるタウンシップは表1の3—7 (ロックフォード Rockford), 6—6 (ハイランド Highland), 4—8 (フィリイ Filley), 1—5 (グレンウッド Glenwood) である。ロックフォードはブレイクリイ同様、ホームステッド取得者が多く、ハイランドでは鉄道会社が公有地払下げを受けた。フィリイには、ネブラスカ州政府が取得した土地が多く、⁽²³⁾ グレンウッドは以前のインディアン保留地であった。

最初に各タウンシップにおける公有地取得者数を示す。グレンウッドでは213名、ロックフォード88名、ブレイクリイ85名、ハイランド85名、ハノーヴァー52名、フィリイ48名であった。ここでは州政府及び鉄道会社は一個人として数えられている。グレンウッドにおいて取得者数が多いのは、インディアン保留地売却にあたり、現実の移住者一人当たり160エーカーという取得の制限がなされており、実際には、80エーカー以下の小区画の購入者も多かったからである。ところで、もし公有地取得者全員が、160エーカーずつ土地払下げを受けたとすれば、タウンシップ当り、144名の取得者が存在する計算になる。グレンウッド以外において、実際の取得者数は、この数をはるかに下廻っていた。

次に公有地取得規模を検討する。算術平均値は現実からあまりに遠いので、並数すなわち最頻値を見ると、ハイランド以外では、160エーカーであった。ブレイクリイにおいては44名、ロックフォード45名、フィリイ28名、ハノーヴァー18名、そしてグレンウッドでは82名が、並数たる160エーカーを取得した。ハイランドにおいては、並数は80エーカーで、42名がそれ取得している。これは、鉄道会社への付与地域内のため、ホームステッド法の下に、80エーカーの土地しか与えられなかった為である。(通常は160エーカーの土地が与えられる。) ブレイクリイ、ロックフォード、フィリイ、ハイランドにおいて、公有地取得者の約半数が、並数規模の取得者であった。し

注(22) Field Notes, Nebraska, T4N-R5E, T5N-R7E.

(23) 以下の記述は Tract Books, Nebraska, Vols. 67, 68 を分析した結果である。

かし面積の上からみると、彼等はタウンシップの土地の約20から30パーセントを得たにすぎなかった。グレンウッドのみ対照的であり、並数規模取得者は、人数の上からは39パーセントであったが、土地面積の57パーセントを獲得した。

次に大規模な公有地取得者について検討する。ブレイクリイにおける最大の取得者は5,069エーカー、ロックフォードでは6,047エーカー、フィリイでは5,862エーカー (州政府)、ハノーヴァーでは2,570エーカー、ハイランドでは8,960エーカー (鉄道) を取得した。1セクション (640エーカー) 以上の公有地を取得した者の数は、ブレイクリイ6名、ロックフォード5名、フィリイ8名、ハノーヴァー14名、ハイランド8名となっており、彼等によって、タウンシップの土地の約40パーセントから70パーセントが取得されている。大規模取得者のほとんどは農科大学証券を利用していたから、この証券によって取得し得る面積を、タウンシップにつき3セクションに限るとする法律が最初から存在していたならば、事態は異なっていたと思われる。

公有地取得規模の分布を、表4及び図2に示す。これは、公有地処分の結果として生じた最初の土地所有の分布である。取得規模はエーカーではなく、セクション単位で示してある。1セクションは640エーカー、4分の1セクションは160エーカーである。表及び図を検討すると、先ずブレイクリイとロックフォードとの相似に気が付く。1セクション以上の大規模な取得をした者は、全取得者中の6パーセント前後であり、彼等が約44パーセントの土地を握っていた。フィリイ、ハノーヴァー、ハイランドの各タウンシップにおいては、1セクション以上の大規模取得者の比重が増し、土地所有の集中度が高くなっている。ただし、フィリイ、ハイランドの場合には、州政府及び鉄道会社が含まれているので、これを除けば、ハノーヴァーにおける大土地所有者の比重が最も大きい。

以上、通常の公有地政策の下に土地が処分されたタウンシップにおいて、民主的な土地所有形態が生み出されなかったことが明らかである。ホームステッド取得者が比較的多数をしめたブレイクリイ、ロックフォードの両タウンシップにおいてすら、最初の土地所有の分布は、到底平等とは呼び得ぬものであった。連邦政府の土地が私有化されたとき、人々が見出したのは、大土地所有者の圧倒的優越であった。グレンウッドのみは、他のタウンシップと全く異なる状況を示し、土地所有の分布は極めて平等であった。インディアン保留地の売却にあたって採用された政策が、かかる結果をもたらしたことは明らかである。しかし、グレンウッドにおいてはホームステッド法の下における無償取得は許可されず、売却価格は、エーカー当り平均3ドル50セントと、通常の公有地価格をはるかに上廻っていた。

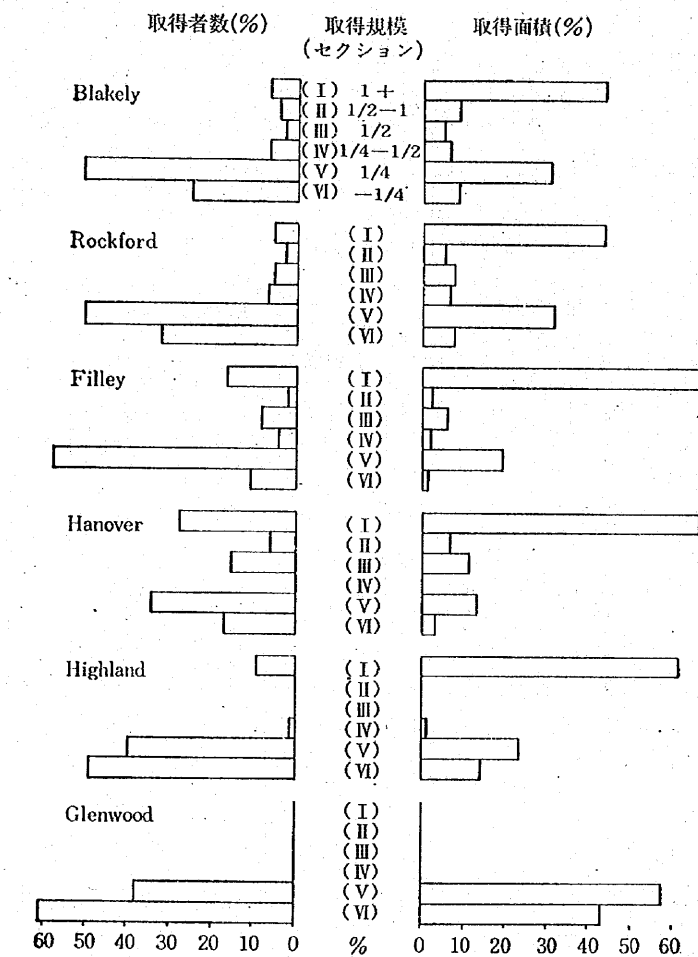
表4 公有地取得規模の分布

取得規模 (セクション)			
取得者数	Blakely township	Rockford township	Filley township
(I) 1+	6 (7.1%)	5 (5.7%)	8 (16.7%)
(II) 1/2-1	4 (4.7)	3 (3.4)	1 (2.1)
(III) 1/2	3 (3.5)	5 (5.7)	4 (8.3)
(IV) 1/4-1/2	6 (7.1)	6 (6.8)	2 (4.2)
(V) 1/4	44 (51.6)	45 (51.1)	28 (58.2)
(VI) -1/4	22 (26.0)	24 (28.1)	5 (10.5)
計	85 (100.0)	88 (100.0)	48 (100.0)
取得面積 (エーカー)			
(I)	9,845 (43.5%)	10,039 (43.7%)	15,932 (69.4%)
(II)	1,829 (8.1)	1,162 (5.0)	480 (2.1)
(III)	942 (4.1)	1,598 (6.9)	1,268 (5.5)
(IV)	1,254 (5.5)	1,283 (5.6)	434 (1.9)
(V)	6,998 (30.8)	7,200 (31.2)	4,445 (19.4)
(VI)	1,820 (8.0)	1,758 (7.6)	360 (1.6)
計	22,688 (100.0)	23,040 (100.0)	22,919 (100.0)

取得規模			
取得者数	Hanover township	Highland township	Glenwood township
(I)	14 (28.0%)	8 (9.4%)	
(II)	3 (5.8)	0 (0)	
(III)	8 (15.4)	0 (0)	
(IV)	0 (0)	1 (1.2)	
(V)	18 (34.4)	34 (40.0)	82 (38.5%)
(VI)	9 (17.4)	42 (49.4)	131 (61.5)
計	52 (100.0)	85 (100.0)	213 (100.0)
取得面積 (エーカー)			
(I)	14,872 (66.2%)	14,200 (61.2%)	
(II)	1,451 (6.5)	0 (0)	
(III)	2,592 (11.5)	0 (0)	
(IV)	0 (0)	236 (1.0)	
(V)	2,874 (12.8)	5,413 (23.4)	13,130 (57.0%)
(VI)	680 (3.0)	3,349 (14.4)	9,909 (43.0)
計	22,469 (100.0)	23,198 (100.0)	23,039 (100.0)

資料: Tract Books, Nebraska, Vols. 67, 68.

図2 公有地取得規模の分布



IV

西部開拓民の間では、大土地所有それ自体が不人気であったが、それが不在所有者の土地である場合、攻撃は一層激しかった。⁽²⁴⁾不在土地所有者に対する反感は、ゲイジ郡の新聞によっても表明された。不在土地投機業者により大量の未墾地が所有されているため、「学校や公共機関の進歩が阻害され、資源利用と人口増加が妨げられ、一般民衆に対する損害となっている」と、ある編集者は述べている。⁽²⁵⁾不在者による公有地取得の割合を、以下、いくつかのタウンシップについて調べてみよう。

前節でとりあげた6タウンシップのうち、フィリィ、ハイランドは、州政府と鉄道会社による取

注(24) Paul W. Gates, *The Wisconsin Pine Lands of Cornell University* (Ithaca, 1943), p. 68.

(25) *The Beatrice Express*, July 8, 1871.

アメリカ西部公有地処分の実態

得地が多く、グレンウッドの土地は一応現実の移住者のみに売却されたので、これらを除外し、ブレイクリイ、ロックフォード、ハノーヴァーについて、公有地取得者の居住地を表5に示す。表によって明らかな如く、ブレイクリイ及びロックフォードにおいては、公有地取得者中の約25パーセントが不在者であり、彼等の取得した土地は、約50パーセントであった。ハノーヴァーにおいては、不在者数は約60パーセントに達し、タウンシップの70パーセント以上の土地が彼等によ

表5 公有地取得者の居住地

居住地	Blakely		Rockford		Hanover	
	取得者数	面積 (エーカー)	取得者数	面積	取得者数	面積
Gage County	64	10,378	66	10,197	20	5,630
Nebraska*	7	873	3	566	4	1,454
Kansas	1	200	1	320	1	640
Iowa	1	160	—	—	1	160
Missouri	2	240	2	240	1	160
Illinois	5	2,318	7	1,955	16	9,049
Wisconsin	1	254	—	—	—	—
Indiana	—	—	2	320	1	160
Ohio	2	1,916	3	1,276	—	—
Pennsylvania	1	5,069	1	6,046	3	1,440
Virginia	—	—	—	—	2	810
New Jersey	—	—	1	800	—	—
uncertain	—	—	1	40	2	400
計**	84	21,408	87	21,760	51	19,903

*ゲイジ郡以外のネブラスカ諸郡

**州による取得地を除く。

資料: Deed and Mortgage Records, Gage County; Manuscript Population Census, Gage County; Tract Books, Nebraska, Vols. 67, 68.

て取得された。農科大学証券によって取得された土地の多かったハノーヴァーにおいて、不在所有者が多いのは偶然の一致ではない。公有地取得者の居住地と、取得方法とを比較してみれば、農科大学証券が、もっぱら不在者によって利用されたことが明らかとなる。

表6の示す如く、農科大学証券によって取得された公有地のうち、ブレイクリイにおいては約93パーセント、ロックフォードでは92パーセント、ハノーヴァーでは77パーセントの土地が、ネブラスカ州以外の住民によって所有されていた。これと対照的なのが軍人報奨用土地証券の場合である。ハノーヴァーにおいては、軍人証券による取得地の89パーセントが、ゲイジ郡近隣諸郡の住民により入手されたとはいえ、ロックフォード、ブレイクリイにおいては、大部分がゲイジ郡の居住者によって取得された。ネブラスカ州以外の住民が軍人証券で取得した公有地の割合は、ブレイクリイでは約13パーセント、ロックフォードでは19パーセントに過ぎず、ハノーヴァーにおいて

アメリカ西部公有地処分の実態

表6 公有地取得方法と居住地

(単位: エーカー)

Blakely township			
居住地	軍人報奨用土地証券	現金	農科大学証券
Gage County	1,520 (71.7%)	1,257 (38.0%)	430 (5.2%)
Nebraska*	320 (15.1)	80 (2.4)	160 (1.9)
Other States	280 (13.2)	1,968 (59.6)	7,749 (92.9)
計	2,120 (100.0)	3,305 (100.0)	8,339 (100.0)
Rockford township			
Gage County	1,040 (81.3)	920 (58.9)	799 (7.0)
Nebraska*	— —	403 (25.8)	163 (1.4)
Other States	240 (18.3)	239 (15.3)	10,518 (91.6)
計	1,280 (100.0)	1,562 (100.0)	11,480 (100.0)
Hanover township			
Gage County	80 (5.5)	200 (71.5)	3,680 (22.3)
Nebraska*	1,290 (89.0)	— —	164 (1.0)
Other States	80 (5.5)	80 (28.5)	12,659 (76.7)
計	1,450 (100.0)	280 (100.0)	16,503 (100.0)

*ゲイジ郡以外のネブラスカ諸郡

資料: Deed and Mortgage Records, Gage County; Manuscript Population Census, Gage County; Tract Books, Nebraska, Vols. 67, 68.

は、わずか6パーセント弱であった。

現金購入は、いわば補助的な性格を有していた。ホームステッド取得者の中には、現金によって、ホームステッド取得分以外の土地を入手した者がいるし、主に農科大学証券を利用しつつも、一部分を現金で購入した人々もいる。例えば、ジョン・クロザース John Crothers は、ブレイクリイ、ロックフォードにおいて大量の農科大学証券を使用した。ブレイクリイにおいて460エーカーは、現金で購入した。現金で取得された公有地のうち、不在者によるものは、ハノーヴァーでは30パーセント、ロックフォードでは40パーセント、ブレイクリイにおいては60パーセントであった。

ブレイクリイにおいては、軍人証券及び現金による公有地取得が多かった。前出の表2に示した公有地処分の経過をもう一度検討することによって、これら2種類の公有地取得手段のもつ特色を、より明らかにすることができる。表の示す如く、軍人証券による取得はホームステッド取得に先行し、現金購入はその後に続いている。これは、ホームステッド法施行以前は、先買権保有者が軍人証券を利用して公有地取得をおこない、その後はホームステッド取得者が、現金購入によって所有地を拡大した事情を示している。追加拡大部分は、40エーカー程度の場合が多いが、160エーカー以上の場合もあった。中にはホームステッド160エーカーに加え、現金で40エーカー、軍人証券で120エーカーを取得した、という例もある。ところで、現金購入の場合、払下げ価格はほとんど

常にエーカー当り 1 ドル 25 セントであった。軍人証券はエーカー当り 1 ドル、農科大学証券は更に低い価格であったから、現金購入は、いわば最後の手段としておこなわれたものと考えられる。

軍人証券は一般的には投機業者による利用が目立ち、とくにアイオワ州ではその傾向が強かった。⁽²⁶⁾ゲイジ郡においては状況が異なっていたことは前述の通りであるし、東側のジョンソン郡においても、軍人証券が投機業者によって大量に利用された形跡は少ない。⁽²⁷⁾ゲイジにせよ、ジョンソンにせよ、これらの郡で軍人証券が投機業者に利用されなかった理由は何故か。ここで重要なのは、公有地処分がおこなわれた時期である。これらの郡で公有地取得が開始されたのは、1857 年恐慌直後の時期であり、土地投機熱の薄れたときであった。同じ時期に公有地処分のおこなわれたカンサス東部においても、軍人証券は大部分が実際に移住した開拓者により利用された。特定の公有地政策が投機業者を利するか、開拓農民を利するかは、かくの如き時間的要素によっても左右されるのであって、この点を忘れてはならない。同じネブラスカであっても、異なる時期に公有地処分のおこなわれたピアース Pierce 郡では、軍人証券は主に投機業者により利用されたのである。⁽²⁸⁾ゲイジ郡においては農科大学証券こそが、投機業者に利益をもたらした。⁽²⁹⁾

ここで、ブレイクリイ、ロックフォード、ハノーヴァーにおける大規模取得者の居住地と取得手段を検討しよう。表 7 は、これらのタウンシップにおいて、1 セクション以上の公有地を取得した者（州政府を除く）を示している。ここでは、個人のみならず、家族をも取得者単位としている。ホームステッド取得者の中には、一家族の内の何人もが、別々にホームステッドを取得した場合もあるからである。表に示した如く、大規模な公有地取得者の多くは不在所有者であり、農科大学証券の利用者であった。ペンシルヴァニアのジョン・クロザースは、ゲイジ郡のみならず、ネブラスカ各郡において大量の公有地を取得し、彼がネブラスカにおいて獲得した公有地総面積は、41,240 エーカーにのぼった。ロックフォードに名前を出ているアルヴァ・バッキングラムも大投機業者であり、⁽³⁰⁾25,600 エーカーの土地をネブラスカで取得している。一方、ホームステッド法によって 1 セクション以上の公有地を取得した開拓者家族のいたことも注目される。かかる場合、取得地の一部は後に転売され、農場建設費用となったのである。それはともかく、農科大学証券が、当郡における大土地所有の基礎となったことは明らかであろう。

さて、開拓農民が川沿いの樹木のある土地を好み、投機業者は開拓民に邪魔されずに大区画の土

注(26) Roscoe L. Lokken, *Iowa Public Land Disposal* (Iowa City, 1942), p. 141.

(27) Evans, "Johnson County," p. 17.

(28) Lawrence B. Lee, "Kansas and the Homestead Act, 1862-1905," Unpublished Ph. D. Thesis, Univ. of Chicago, (1957), pp. 87-89.

(29) John A. Caylor, "The Disposition of the Public Domain in Pierce County, Nebraska," Unpublished Ph. D. Thesis, Univ. of Nebraska, (1951), p. 19.

(30) William J. Stewart, "Speculation and Nebraska's Public Domain, 1863-1872," *Nebraska History*, XLV (1964), 265-272.

表 7 大規模な公有地取得者

氏 名	取得面積 (エーカー)	居 住 地	主要な取得方法 *
<i>Blakely township</i>			
John P. Crothers	5,069	Pennsylvania	Ag. Scrip
J. W. & B. F. Keefer	1,916	Ohio	Ag. Scrip
J. W. & A. B. Gregory	840	Illinois	Cash
Joseph A. Bent	741	Illinois	Ag. Scrip
the Freeman family	1,000	Gage County	Ag. Scrip
the Wells family	720	Gage County	Homestead
the Clabough family	667	Gage County	Homestead
<i>Rockford township</i>			
John P. Crothers	6,046	Pennsylvania	Ag. Scrip
Alvah Buckingham	960	Illinois	Ag. Scrip
Charles H. Elliott	954	Ohio	Ag. Scrip
William C. Stryker	800	New Jersey	Ag. Scrip
the Shelenbarger family	680	Gage County	Homestead
the Hollingworth family	679	Gage County	Homestead
<i>Hanover township</i>			
Archibald Kincaid	2,570	Illinois	Ag. Scrip
William Littlejohn	1,280	Gage County	Ag. Scrip
T. J. & A. A. McReynolds	1,280	Illinois	Ag. Scrip
Thomas Martin	1,280	Gage County (?)	Ag. Scrip
J. D. & E. Batty	1,280	Illinois	Ag. Scrip
James M. Pettigrew	1,000	Gage County	Ag. Scrip
C. G. & G. W. Dorsey	970	Nemaha Co. Neb.	Warrants
E. A. & M. A. Dickenson	810	Virginia	Ag. Scrip
John B. Smith	720	Illinois	Ag. Scrip

*Ag. Scrip 農科大学証券

Cash 現金

Homestead ホームステッド法

Warrants 軍人報奨用土地証券

資料: Tract Books, Nebraska, Vols. 67, 68; Deed and Mortgage Records, Gage County.

地を取得することを好んだことは、先に述べた通りである。このことが、ゲイジ郡における初期の開拓地の形態を決定した。1874 年の新聞記事によれば、当郡の農場のほとんどは川沿いの低地にあり、その地域が開拓地の中核をなしていたという。⁽³¹⁾高台の草原地の大部分は、投機業者、不在所有者の土地であって、開拓はおくれた。もっとも不在所有者の土地があることは、ある意味では開拓農民にとって有利であった。1870 年代初頭にゲイジ郡を旅行した一イギリス人は、開拓民が不在所有者の土地に自由に放牧し、もし樹木があれば盗伐したことを述べている。したがって、たとえ開拓民が 80 エーカーの土地しか所有していなくとも、実際にはそれ以上の土地を利用できたの

注(31) *The Beatrice Express*, May 28, 1874.

である。しかし、開拓民による不法侵入が、同時に不在土地所有者にとっても有利であることを、このイギリス人旅行者は指摘している。不在者の所有する土地価格の上昇は、近隣の開拓農民の繁栄と、それによる開拓進展に依存していたからである。⁽³²⁾ 投機業者の土地は、後に開拓民や、後来の移住者によって購入されてゆく。しかし、外国人地主たるウィリアム・スカリイが購入し、小作制を導入し、今日なお存在するスカリイ・エステイトを建設したのも、かかる投機業者による取得地であった。

ゲイジ郡における大土地所有、さらには不在土地所有は、農科大学創設法にもとづいて発行された農科大学証券によって生じた。この法律によって設立された大学が、後に西部諸州の農業発展の上に、大きな貢献をしたことは否定できない。しかし公有地処分の観点に立つならば、この法律は当郡において、開拓農民が土地を取得する機会を、大幅に減少せしめたのであった。ジョージ・ジュリアン George W. Julian は、1879年に、農科大学創設法は次の如く命名さるべきであった、と述べている。すなわち「一般教育の補助育成という偽りの口実の下に、公有地の独占を奨励し、生産の発展を阻害し、開拓民の困苦を増加させる法案」と。⁽³³⁾ ゲイジ郡の経験は、ジュリアンの意見が正しかったことを示している。

V

本稿はネブラスカ州ゲイジ郡における公有地処分の実態を明らかにするため、公有地処分の年度と方法、公有地取得規模の分布、及び公有地取得者の居住地を調査したものである。その結果、公有地処分によって生じた最初の土地所有形態が民主的なものでなかったこと、不在者が農科大学証券によって大量の土地を取得したこと、が明らかになった。合衆国第1号のホームステッド農場が取得された当郡においても、公有地処分劇の主役は、開拓農民ではなく投機業者だったのである。もとよりこの研究の目的は、今後の一般化のために一つの具体例を提供することであるから、ゲイジ郡の場合を基礎として、ホームステッド法なり、農科大学創設法なりの、一般的評価を下すことはおこない得ない。そうした試みは、より多くの具体例が集まって、はじめてなし得ることである。しかし、私の当面の研究課題は、別の郡について、本稿と同様の分析をすることではなく、むしろ当ゲイジ郡における公有地処分後の事態を考察することである。すなわち、私有化された土地の所有権の移動、連邦政府から直接もしくは間接に土地を取得した農民の経済状態等の調査である。公有地政策の評価は、たとえゲイジ郡のみを対象とする場合であっても、公有地処分後の事態、とくに個々の公有地法が当郡の経済発展に与えた影響を明らかにした上でなければ下せないと考えるか

注(32) E. A. Curley, *Nebraska: Its Advantages, Resources, and Drawbacks* (London, 1875), pp. 236-238.

(33) George W. Julian, "Our Land Policy," *The Atlantic Monthly*, XLIII (1879), 333.

らである。

(補注) 郡全体として見ると、40.1 パーセントの土地が農科大学証券によって取得され、15.4 パーセントがホームステッド法の下に取得された。現金、軍人報奨用土地証券、及び少数の植林奨励法 Timber Culture Act による取得面積は 11.4 パーセントであり、ネブラスカ州政府に払下げられた土地は、公立学校助成用地 Common School Lands を含めて、8.7 パーセントであった。又、4.7 パーセントの土地は鉄道会社に付与され、19.7 パーセントをしめるインディアン保留地は売却された。これをタウンシップ別に見ると、14 タウンシップにおいて、40 パーセント以上の土地が農科大学証券によって取得され、あるタウンシップでは、その割合は 87.5 パーセントに達した。一方、ホームステッド取得者が 30 パーセント以上の土地を確保したタウンシップは 4 ヶ所にすぎなかった。なお、ホームステッド法、現金、軍人報奨用土地証券による取得地は小さく、形も不規則なので、図1においては区別できなかった。

1968年11月